

特別企画：栃木県内企業「休廃業・解散」動向調査（2019年）

## 2019年に消滅した企業は505社

### ～「休廃業・解散」高水準、新設企業は「未稼働」の構図強く～ はじめに

経済産業省では、廃業によって2025年までに約650万人の雇用と約22兆円のGDPが失われると試算している。あくまで試算ベースであるが、その数値は極めて大きい。これに対し企業を取り巻く環境は、人手不足、後継者難、経営者の高齢化、景況感の減退、国際情勢の不安定など懸念材料は次から次へと生じている。益々頻度が高まると云われている「休廃業・解散」は、「倒産」同様に経済全体に与える損失が大きく、経済がシュリンクする最大の要因とも指摘されている。事態は極めて深刻と捉えるべきなのであろう。

帝国データバンク宇都宮支店では、企業概要データベース「COSMOS 2」（栃木県約22,000社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、2009～2019年に休廃業、解散等に至った事業者（法人、個人含む）を集計・分析した。なお、本調査は2019年2月に続いて8回目。

◇「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。官公庁等に「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースを含む。調査時点では当該企業の企業活動が停止していることを確認できているが、将来的な企業活動再開を否定するものではない。

◇「解散」とは、商業登記等で解散が確認されたケース。「みなし解散」は含まない。

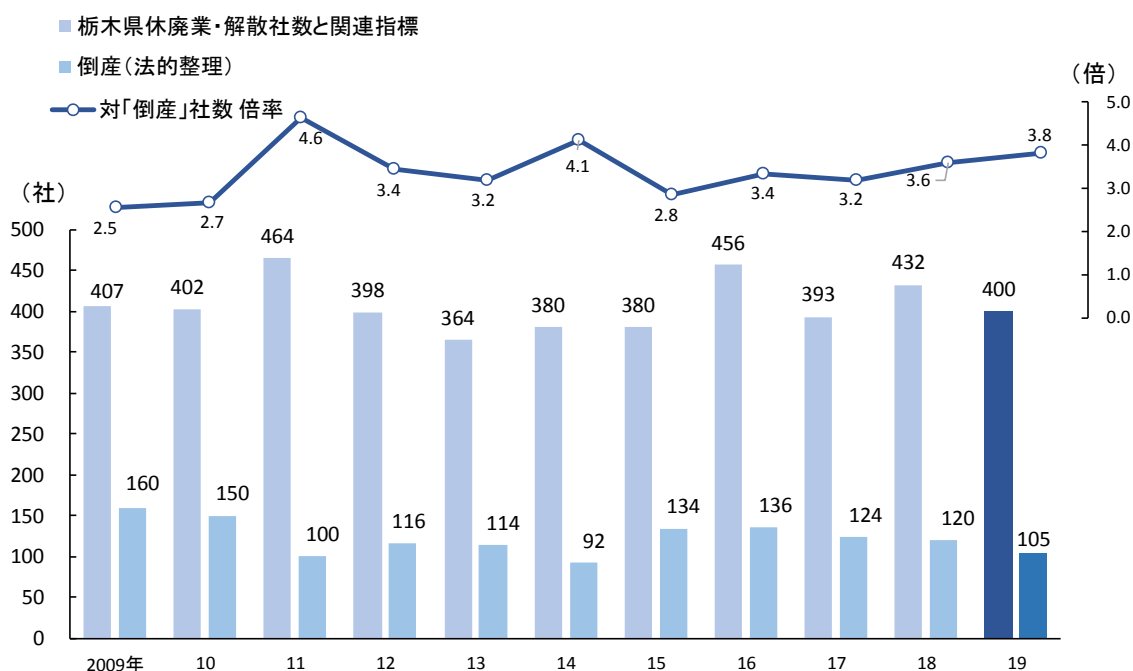
### 調査結果（要旨）

- ◆ 栃木県内企業における2019年の休廃業・解散社数は400社判明した。因みに、2019年の倒産社数105社と比較すると「約3.8倍」の発生社数である。
- ◆ 「COSMOS 2」の県内企業登録数約22,000社と比較すると、505社（倒産105社、休廃業・解散400社）、約2.3%もの企業が2019年に倒産・休廃業・解散により削除されている。これは一日平均1.4社が消滅しているという計算になる。
- ◆ 業種別では、「建設業」（127社）が11年連続トップ。次いで「サービス業」（81社）、「小売業」（68社）と続く。なお、休廃業・解散した企業代表者の平均年齢は、68.2歳であった。
- ◆ 地域別では、「宇都宮市」（103社）、「鹿沼市」（43社）、「栃木市」（38社）、「足利市」（31社）、「小山市」（30社）の順であった。

## 1. 「休廃業」221社、「解散」179社判明、高水準で推移

2019年の休廃業・解散社数は400社であることが判明した。これは、同年の倒産社数105社に比べて「約3.8倍」の発生社数であり、休廃業・解散は引き続き高水準で推移していると云えよう。種類別にみると、「休廃業」（221社）が前年比で19.0%の減少、一方、「解散」（179社）は、前年比12.6%の増加となり、総体では7.4%の減少となった。ちなみに全国では、休廃業が12,764社（前年比0.5%増）、解散が10,870社（同5.3%増）と増加に転じており、栃木県とは若干違った結果が出ている。ただ、最終ページに参考データとして都道府県別の休廃業解散・倒産社数のランキング表を添付したが、各都道府県別の増減は法則性があるわけではなく、単年度での論評は控えるべきであろう。栃木県の過去の推移を見ると、2008年のリーマン・ショック、2011年の東日本大震災、2016年の関東東北豪雨といった天災等による大きな影響があった時期には、休廃業・解散は増加するといった現象が見られたことから、今年（2020年）は、台風19号の影響が顕れるものと予測できる。ただし、このデータからは、経済産業省が試算する廃業社数が爆発的に増加するといった状況は現状では出ていない。

弊社の企業概要データベース「COSMOS 2」の栃木県内企業登録数約22,000社の中の構成比という見方をすると、倒産を含めた削除件数は505社にのぼり、約2.3%にあたる企業が削除されており、一日平均1.4社が消滅しているという計算になる。別の表現をすれば、栃木県の企業は1年で約43社に1社が消滅しているということになり、前年比で減少したからといって、楽観できる数字ではないことは付け加えておく。



さらにもう一つ興味深い話をしておく。休廃業解散・倒産企業についてはデータ通りの推移であるが、逆に新設企業はどのくらいあるのだろうか。弊社の新設企業データ「ENTRY」によれば、栃木県内で2018年1年間に新設された商業登記数は810社、2019年には774社の会社が法務局に新規登録されている。この新設された企業がすべて稼働すれば、消滅した企業（2018年552社、2019年505社）を上回ることになるので、稼働している企業は増加するはずである。しかし、実際は弊社のデータベースに登録されている企業数はほとんど横ばいである。つまり、新設されながら、「創業準備中」とか「登記しただけで営業は行っていない」など、様々な理由で営業活動に入っていない企業が多く存在するということなのだ。要因は会社法の改定に伴い、資本金額が問われなくなったことや、合同会社の新設をはじめ、設立におけるハードルが低くなったことで、誰でも会社が設立できるようになったことにある。

こういった事情も一因となって、休廃業による企業数の減少が深刻化しているのである。今後、経営者の高齢化とともに、新規登録企業数を削除企業数が上回る事態（企業数が減少する事態）が生じる事は明らかで、経済産業省が試算した「廃業数が爆発的に増加」する時期は至近に迫っているのかもしれない。

栃木県休廃業・解散社数と関連指標

	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
休廃業	267	278	309	238	231	242	245	288	238	273	221	▲ 19.0
解散	140	124	155	160	133	138	135	168	155	159	179	12.6
「休廃業・解散」合計	407	402	464	398	364	380	380	456	393	432	400	▲ 7.4
倒産(法的整理)	160	150	100	116	114	92	134	136	124	120	105	▲ 12.5
「休廃業・解散」率	2.28	2.23	2.34	1.91	1.67	1.75	1.75	2.07	1.79	1.97	1.81	▲ 0.16
対「倒産」社数 倍率	2.5	2.7	4.6	3.4	3.2	4.1	2.8	3.4	3.2	3.6	3.8	0.2
従業員数合計	1,527	1,674	1,568	1,073	1,535	1,149	1,109	1,114	1,140	972	1,040	7.0
売上高合計	567	624	382	217	312	235	304	236	351	232	231	▲ 0.5

[注1]休廃業・解散率＝休廃業・解散社数(2019年)÷2018年12月時点のCOSMOS2収録社数

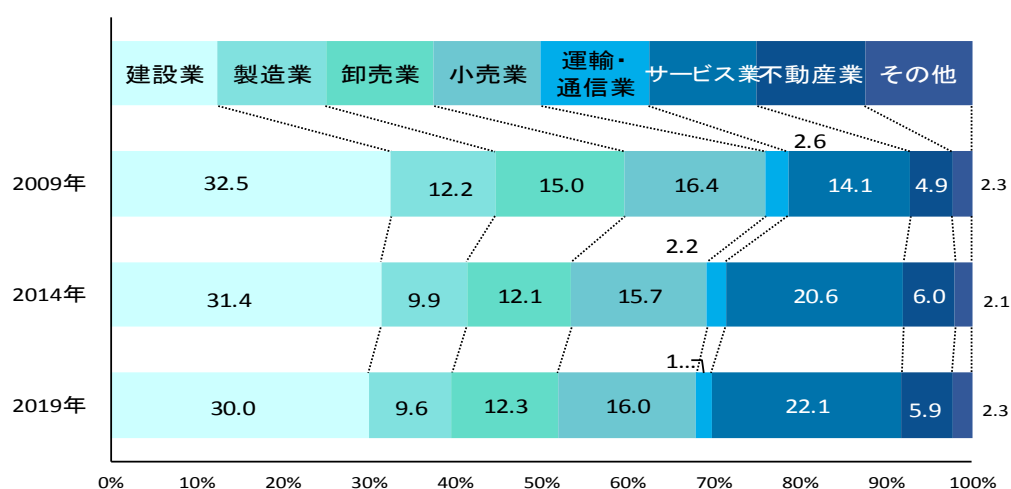
[注2]従業員数・売上高合計は、休廃業・解散当時に判明した直近の従業員数と売上高を基準としている

## 2. 業種別では「建設業」が11年連続でトップ

「休廃業・解散」を業種別に見ると、前年と比較すれば7業種中3業種で前年を上回り、4業種で前年を下回るといった結果であった。社数としては、「建設業」（127社）が11年連続でトップとなり、構成比は31.8%を占めた。県内企業の約4割が建設業という県の基幹産業である位置付けから、分母が多いことによる結果との見方も考えられるが、昭和30年代後半から40年代前半の高度成長期に創業した建設業者が多いことから、当時20代だった社長も今では70代となっており、比例して後継者難を抱える企業数も多いであろうと推測される。続いて「サービス業」（81社・構成比20.3%）、「小売業」（68社・構成比17.0%）の順である。

一方で、最も休廃業・解散の社数が少なかったのは「運輸・通信業」で当年もわずか5社の発生にとどまった。元来、企業数（分母）も少ない上に車輛や倉庫など大型の設備を抱える業種であることから、廃業や解散を選択するより、合併や経営統合など別の選択肢を選ぶケースが多いと感じる。

### 栃木県業種別構成比推移



社数												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(社)	(%)
建設業	146	128	142	123	110	135	117	165	122	153	127	▲ 17.0
製造業	54	45	62	39	46	38	35	42	39	36	41	13.9
卸売業	41	45	62	36	31	50	45	44	46	42	44	4.8
小売業	76	63	73	87	81	67	66	79	67	77	68	▲ 11.7
運輸・通信業	12	9	13	10	4	11	9	6	8	12	5	▲ 58.3
サービス業	45	87	80	67	61	65	76	88	70	78	81	3.8
不動産業	24	19	24	30	23	5	22	24	34	25	20	▲ 20.0
その他	9	6	8	6	8	9	10	8	7	9	14	55.6
	407	402	464	398	364	380	380	456	393	432	400	▲ 7.4

構成比												
業種別	2009年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	前年比
											(%)	(pt)
建設業	35.9	31.8	30.6	30.9	30.2	35.5	30.8	36.2	31.0	35.4	31.8	▲ 3.6
製造業	13.3	11.2	13.4	9.8	12.6	10.0	9.2	9.2	9.9	8.3	10.3	2.0
卸売業	10.1	11.2	13.4	9.0	8.5	13.2	11.8	9.6	11.7	9.7	11.0	1.3
小売業	18.7	15.7	15.7	21.9	22.3	17.6	17.4	17.3	17.0	17.8	17.0	▲ 0.8
運輸・通信業	2.9	2.2	2.8	2.5	1.1	2.9	2.4	1.3	2.0	2.8	1.3	▲ 1.5
サービス業	11.1	21.6	17.2	16.8	16.8	17.1	20.0	19.3	17.8	18.1	20.3	2.2
不動産業	5.9	4.7	5.2	7.5	6.3	1.3	5.8	5.3	8.7	5.8	5.0	▲ 0.8
その他	2.2	1.5	1.7	1.5	2.2	2.4	2.6	1.8	1.8	2.1	3.5	1.4

### 3. 地域別件数では「宇都宮市」が103社でトップ。「鹿沼市」が43社で続く。

地域別で見ると、県内市郡の19地域中11地域で前年を下回り、1地域が横ばい、7地域で前年を上回るという結果であった。地域別の社数トップは、前年同様に「宇都宮市」（103社）が最多で11年連続。続いて「鹿沼市」（43社）、「栃木市」（38社）、「足利市」（31社）、「小山市」（30社）、「佐野市」（29社）の順であった。

前年比増減率という見方をすると、最も増加したのは、「大田原市」の85.7%、続いて「河内郡」（75.0%）、「鹿沼市」（48.3%）と続いた。一方、減少率のトップは、「那須烏山市」（▲60.0%）、続いて「真岡市」「矢板市」「芳賀郡」の3エリアが各▲50.0%であった。

多少の誤差はあっても、所在する企業数（母数）に応じて発生社数があるという原則は、今回も大きく変わりはないようだ。

市郡別「休業・解散」社数

市郡別	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
宇都宮市	105	123	117	131	91	108	114	138	121	118	103
足利市	42	35	39	43	24	26	32	42	39	26	31
栃木市	24	21	31	32	39	26	31	48	26	45	38
佐野市	19	23	33	20	21	17	24	28	26	30	29
鹿沼市	30	35	20	20	26	18	26	24	23	29	43
日光市	27	19	25	14	20	27	16	14	12	14	12
小山市	30	25	36	27	27	25	24	35	33	28	30
真岡市	13	12	9	9	19	15	15	21	23	22	11
大田原市	12	16	29	12	17	16	14	16	11	7	13
矢板市	6	9	12	9	2	4	9	6	5	8	4
那須塩原市	31	25	30	28	21	26	22	20	20	31	23
さくら市	8	6	7	9	4	4	5	4	5	8	8
那須烏山市	8	8	6	6	5	12	5	4	5	10	4
下野市	9	6	12	5	7	13	6	13	10	11	12
河内郡	5	3	5	3	2	2	3	3	4	4	7
芳賀郡	13	6	19	10	10	17	10	15	11	14	7
下都賀郡	11	15	14	9	15	5	7	12	12	9	11
塩谷郡	7	4	6	2	7	9	5	8	3	8	5
那須郡	6	11	13	9	7	10	12	5	4	10	9
合計	406	402	463	398	364	380	380	456	393	432	400

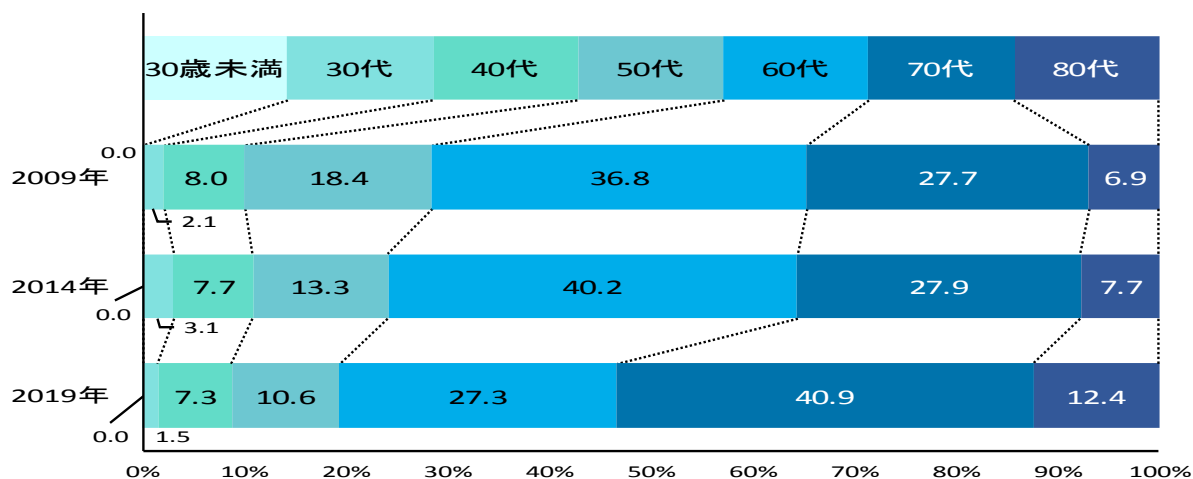
市郡別「休業・解散」前年比

市郡別	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
宇都宮市	▲29.5	17.1	▲4.9	12.0	▲30.5	18.7	5.6	21.1	▲12.3	▲2.5	▲12.7
足利市	2.4	▲16.7	11.4	10.3	▲44.2	8.3	23.1	31.3	▲7.1	▲33.3	19.2
栃木市	▲33.3	▲12.5	47.6	3.2	21.9	▲33.3	19.2	54.8	▲45.8	73.1	▲15.6
佐野市	▲48.6	21.1	43.5	▲39.4	5.0	▲19.0	41.2	16.7	▲7.1	15.4	▲3.3
鹿沼市	25.0	16.7	▲42.9	0.0	30.0	▲30.8	44.4	▲7.7	▲4.2	26.1	48.3
日光市	0.0	▲29.6	31.6	▲44.0	42.9	35.0	▲40.7	▲12.5	▲14.3	16.7	▲14.3
小山市	▲9.1	▲16.7	44.0	▲25.0	0.0	▲7.4	▲4.0	45.8	▲5.7	▲15.2	7.1
真岡市	▲23.5	▲7.7	▲25.0	0.0	111.1	▲21.1	0.0	40.0	9.5	▲4.3	▲50.0
大田原市	50.0	33.3	81.3	▲58.6	41.7	▲5.9	▲12.5	14.3	▲31.3	▲36.4	85.7
矢板市	50.0	50.0	33.3	▲25.0	▲77.8	100.0	125.0	▲33.3	▲16.7	60.0	▲50.0
那須塩原市	0.0	▲19.4	20.0	▲6.7	▲25.0	23.8	▲15.4	▲9.1	0.0	55.0	▲25.8
さくら市	▲33.3	▲25.0	16.7	28.6	▲55.6	0.0	25.0	▲20.0	25.0	60.0	0.0
那須烏山市	33.3	0.0	▲25.0	0.0	▲16.7	140.0	▲58.3	▲20.0	25.0	100.0	▲60.0
下野市	▲18.2	▲33.3	100.0	▲58.3	40.0	85.7	▲53.8	116.7	▲23.1	10.0	9.1
河内郡	66.7	▲40.0	66.7	▲40.0	▲33.3	0.0	50.0	0.0	33.3	0.0	75.0
芳賀郡	▲13.3	▲53.8	216.7	▲47.4	0.0	70.0	▲41.2	50.0	▲26.7	27.3	▲50.0
下都賀郡	▲8.3	36.4	▲6.7	▲35.7	66.7	▲66.7	40.0	71.4	0.0	▲25.0	22.2
塩谷郡	40.0	▲42.9	50.0	▲66.7	250.0	28.6	▲44.4	60.0	▲62.5	166.7	▲37.5
那須郡	▲40.0	83.3	18.2	▲30.8	▲22.2	42.9	20.0	▲58.3	▲20.0	150.0	▲10.0
合計	▲15.6	▲1.0	15.2	▲14.0	▲8.5	4.4	0.0	20.0	▲13.8	9.9	▲7.4

#### 4. 代表者年代別

休廃業・解散した企業の代表者年齢が判明した330社について見てみると、下表のような結果であった。最も多かったのは代表者が「70代」で135社（構成比40.9%）であった。以下、「60代」の90社（同27.3%）が続き、「60代」、「70代」が、休廃業・解散した企業の68.2%を占めていることが分かった。以下、「80代以上」41社（同12.4%）、「50代」35社（同10.6%）が続いている。過去10年と比較しても、構成比はあまり変化しているとは云えず、やはり60代～70代がリタイア適齢期という言い方も決して的外れではないのだろう。勿論、休廃業・解散の理由も大きく関連してくるのであるが、倒産とは違い、ビジネスモデルとして採算が確保できないケースは少数派となり、後継者難や、自身の健康状態など業績以外の要因が比率として高まるのが通常である。

栃木県代表者年代別構成比推移



社数	年代別	2009年 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19											前年比
		(社)											
	30歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	▲ 100.0
	30代	8	4	8	5	11	10	5	7	1	9	5	▲ 44.4
	40代	30	20	25	28	23	25	26	36	28	26	24	▲ 7.7
	50代	69	66	68	44	41	43	41	56	44	46	35	▲ 23.9
	60代	138	149	164	129	119	130	120	142	109	122	90	▲ 26.2
	70代	104	87	102	84	86	90	94	111	107	112	135	20.5
	80代以上	26	17	29	28	29	25	28	40	29	44	41	▲ 6.8
	全体	407	402	464	398	364	380	380	456	393	432	400	▲ 7.4
	休廃業・解散企業 代表者平均年齢	64.4	64.6	64.9	65.0	65.3	65.2	65.6	65.4	66.3	66.8	68.2	1.3

[注]代表者年齢が判明した企業のみ

構成比	年代別	2009年 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19											前年比
		(%)											
	30歳未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	▲ 0.3
	30代	2.1	1.2	2.0	1.6	3.6	3.1	1.6	1.8	0.3	2.5	1.5	▲ 1.0
	40代	8.0	5.8	6.3	8.8	7.4	7.7	8.3	9.2	8.8	7.2	7.3	0.1
	50代	18.4	19.2	17.2	13.8	13.3	13.3	13.1	14.3	13.8	12.8	10.6	▲ 2.2
	60代	36.8	43.4	41.4	40.6	38.5	40.2	38.2	36.2	34.2	33.9	27.3	▲ 6.6
	70代	27.7	25.4	25.8	26.4	27.8	27.9	29.9	28.3	33.5	31.1	40.9	9.8
	80代以上	6.9	5.0	7.3	8.8	9.4	7.7	8.9	10.2	9.1	12.2	12.4	0.2

## 5. まとめ

2019年の栃木県の休廃業・解散社数は400社判明し、前年との比較では7.4%の減少を示した。前年との比較においては減少したが、過去10年の発生社数と比較してみると遜色のない発生状況であり、やはり休廃業・解散は決して減少する傾向にはない。加えて、昨年の台風19号による激甚災害の発生や、過去に照らせば「リーマン・ショック」「東日本大震災」「関東東北豪雨」の直後には発生社数は2割前後増える傾向があり、増加が懸念される状況と云えるだろう。倒産を含めた「企業の消滅」は一日平均1.4社発生、県内企業の約43社に1社（約2.3%）が1年で消滅するという現状は憂慮すべき事態であると考ええる。

今後益々経営者が高齢化し、後継者難の事態が続く中、休廃業・解散を選択する企業は確実に増えるであろう。加えて今日の景況感を考慮すれば、倒産社数の増加も想定できる環境と云える。こういった経済のシュリンク傾向に対し、国が打ち出す中小企業対策をはじめ、金融機関の支援など、健全な経営環境を維持するための施策、また事業承継における支援体制の確立も重要なファクターであろう。何より、経営者自身も様々な選択肢（親族承継にこだわらない経営者の外部招聘やM&Aなどの制度活用など）がある事を視野に入れていく必要がある。今後もこの重要な課題については注視していきたいと考える。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク宇都宮支店 担当：古川哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## 【参考データ】都道府県別 休廃業解散・倒産社数

社数		2019年		2018年
順位	都道府県	社数	前年比	社数
		(社)	(%)	(社)
1	(1) 東京都	2582	▲0.0	2583
2	(2) 大阪府	1341	4.2	1287
3	(3) 北海道	1310	4.4	1255
4	(5) 愛知県	1156	7.4	1076
5	(4) 神奈川県	1067	▲7.1	1148
6	(6) 埼玉県	939	▲2.1	959
7	(8) 福岡県	903	5.4	857
8	(7) 兵庫県	880	▲0.6	885
9	(9) 千葉県	791	▲4.2	826
10	(10) 静岡県	712	1.1	704
11	(12) 広島県	655	16.3	563
12	(11) 新潟県	632	▲6.6	677
13	(13) 群馬県	498	▲4.4	521
14	(15) 京都府	491	6.3	462
15	(14) 茨城県	483	▲4.4	505
16	(18) 岡山県	453	18.6	382
17	(17) 長野県	434	6.4	408
18	(22) 福島県	424	22.5	346
19	(16) 栃木県	400	▲7.4	432
20	(21) 宮城県	388	11.2	349
21	(19) 岐阜県	377	1.1	373
22	(20) 三重県	363	0.8	360
23	(23) 愛媛県	362	10.0	329
24	(28) 青森県	349	16.7	299
25	(29) 熊本県	347	21.8	285
26	(32) 福井県	327	26.7	258
27	(35) 富山県	319	31.3	243
28	(27) 宮崎県	315	4.0	303
29	(26) 大分県	292	▲3.9	304
30	(24) 山口県	286	▲11.5	323
31	(25) 山形県	284	▲6.9	305
32	(33) 長崎県	281	9.3	257
33	(41) 石川県	266	22.0	218
34	(39) 鹿児島県	262	15.9	226
35	(36) 山梨県	261	8.3	241
36	(37) 香川県	249	4.6	238
37	(30) 沖縄県	247	▲6.1	263
38	(38) 奈良県	233	▲0.9	235
39	(40) 和歌山県	226	2.3	221
40	(34) 岩手県	224	▲10.4	250
41	(43) 徳島県	208	10.6	188
42	(31) 佐賀県	206	▲21.1	261
43	(44) 滋賀県	183	2.2	179
44	(45) 秋田県	181	14.6	158
45	(47) 高知県	163	18.1	138
46	(42) 鳥取県	147	▲23.8	193
47	(46) 鳥取県	137	▲10.5	153

[注] ( )内の順位は2018年時点

休廃業・解散率		2019年		2018年
順位	都道府県	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散率
		(%)	(p)	(%)
1	(17) 福井県	2.27	0.51	1.76
2	(4) 宮崎県	2.12	0.08	2.04
3	(11) 山梨県	2.04	0.17	1.87
4	(12) 徳島県	2.00	0.18	1.82
5	(34) 富山県	1.99	0.46	1.53
6	(21) 青森県	1.97	0.29	1.68
6	(2) 新潟県	1.97	▲0.11	2.08
8	(14) 愛媛県	1.93	0.15	1.78
9	(15) 北海道	1.87	0.10	1.77
10	(7) 群馬県	1.85	▲0.06	1.91
10	(30) 岡山県	1.85	0.28	1.57
12	(35) 福島県	1.84	0.33	1.51
13	(7) 大分県	1.83	▲0.08	1.91
14	(6) 栃木県	1.81	▲0.16	1.97
15	(22) 長崎県	1.80	0.13	1.67
15	(5) 鳥取県	1.80	▲0.19	1.99
17	(13) 奈良県	1.78	▲0.03	1.81
18	(19) 和歌山県	1.75	0.03	1.72
19	(10) 山形県	1.72	▲0.16	1.88
20	(19) 兵庫県	1.70	▲0.02	1.72
20	(42) 石川県	1.70	0.31	1.39
20	(38) 熊本県	1.70	0.28	1.42
23	(7) 山口県	1.69	▲0.22	1.91
23	(22) 三重県	1.69	0.02	1.67
23	(1) 佐賀県	1.69	▲0.46	2.15
26	(18) 茨城県	1.68	▲0.06	1.74
26	(30) 長野県	1.68	0.11	1.57
26	(37) 広島県	1.68	0.22	1.46
26	(27) 香川県	1.68	0.07	1.61
30	(38) 高知県	1.67	0.25	1.42
30	(24) 岐阜県	1.67	0.01	1.66
30	(24) 静岡県	1.67	0.01	1.66
33	(32) 京都府	1.65	0.10	1.55
34	(15) 岩手県	1.59	▲0.18	1.77
35	(41) 宮城県	1.58	0.17	1.41
35	(3) 鳥取県	1.58	▲0.47	2.05
37	(26) 千葉県	1.56	▲0.09	1.65
38	(35) 福岡県	1.55	0.04	1.51
39	(38) 愛知県	1.53	0.11	1.42
40	(32) 埼玉県	1.52	▲0.03	1.55
41	(43) 鹿児島県	1.51	0.19	1.32
42	(45) 秋田県	1.48	0.19	1.29
42	(27) 神奈川県	1.48	▲0.13	1.61
42	(27) 沖縄県	1.48	▲0.13	1.61
45	(43) 滋賀県	1.34	0.02	1.32
46	(47) 大阪府	1.27	0.04	1.23
46	(46) 東京都	1.27	0.01	1.26

## 都道府県別 法的整理社数

順位	都道府県	2019年		2018年
		社数	前年比	社数
		(社)	(%)	(社)
1	東京都	1532	2.0	1502
2	大阪府	1195	8.6	1100
3	愛知県	566	▲11.3	638
4	神奈川県	537	26.1	426
5	兵庫県	487	15.4	422
6	福岡県	346	29.6	267
7	埼玉県	329	▲5.5	348
8	千葉県	250	▲1.6	254
9	京都府	232	▲12.5	265
10	北海道	213	▲1.4	216
11	静岡県	212	▲13.5	245
12	広島県	190	3.3	184
13	茨城県	140	14.8	122
14	宮城県	138	26.6	109
15	岐阜県	136	5.4	129
16	三重県	123	46.4	84
17	栃木県	105	▲12.5	120
18	奈良県	89	▲12.7	102
19	群馬県	88	▲17.0	106
20	和歌山県	82	12.3	73
21	福島県	78	14.7	68
22	長野県	77	▲19.8	96
23	新潟県	73	▲8.8	80
24	富山県	71	20.3	59
25	岡山県	70	11.1	63
26	熊本県	69	72.5	40
26	鹿児島県	69	▲21.6	88
28	滋賀県	66	▲27.5	91
29	石川県	63	8.6	58
30	香川県	59	25.5	47
31	山口県	58	▲25.6	78
32	青森県	52	30.0	40
32	山形県	52	6.1	49
34	愛媛県	48	20.0	40
35	福井県	45	25.0	36
36	岩手県	42	31.3	32
36	山梨県	42	▲6.7	45
38	秋田県	41	▲22.6	53
39	島根県	40	60.0	25
40	徳島県	39	39.3	28
40	沖縄県	39	2.6	38
42	大分県	35	▲7.9	38
43	高知県	34	0.0	34
44	長崎県	33	▲21.4	42
45	佐賀県	25	▲10.7	28
45	宮崎県	25	▲24.2	33
47	鳥取県	19	▲13.6	22